

平成 27 年 度

八千代市公共下水道事業会計予算



## 議案第29号

### 平成27年度 八千代市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成27年度八千代市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域内人口	177,800人		
(2) 水洗化人口	175,900人		
(3) 年間総処理水量	20,681,700m <sup>3</sup>		
(4) 一日平均処理量	56,500m <sup>3</sup>		
(5) 年間有収水量	16,973,100m <sup>3</sup>		
(6) 主要な建設改良事業			
汚水管渠整備事業			
吉橋処理分区分管渠築造工事	汚水管布設	1,068m	
雨水管渠整備事業			
八千代1号幹線溢水対策実施設計(詳細)業務委託			
大和田新田地区浸水対策管渠整備工事	雨水管布設	100m	
西八千代北部特定土地区画整理公共下水道整備事業			
公共下水道(雨水)整備委託	雨水管布設	299m	
汚水管渠改良事業			
長寿命化計画管渠更生工事	汚水管更生	146m	
雨水管渠改良事業			
高津調整池吐口改良工事			
雨水管渠維持事業			
水位監視装置(Webカメラ)設置工事	カメラ設置	4基	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益	3,503,784千円	
第1項 営業収益	2,765,770千円	
第2項 営業外収益	738,014千円	

支 出	
第1款 下水道事業費用	3,625,722千円
第1項 営業費用	3,299,480千円
第2項 営業外費用	282,157千円
第3項 特別損失	39,085千円
第4項 予備費	5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 777,988千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額25,873千円、過年度分損益勘定留保資金 93,752千円及び当年度分損益勘定留保資金 658,363千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	826,615千円
第1項 企業債	316,100千円
第2項 出資金	81,499千円
第3項 補助金	174,216千円
第4項 負担金	254,544千円
第5項 長期貸付金返済収入	255千円
第6項 その他資本的収入	1千円
支 出	
第1款 資本的支出	1,604,603千円
第1項 建設改良費	842,447千円
第2項 企業債償還金	629,188千円
第3項 長期借入金償還金	131,468千円
第4項 投資	1,500千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道建設事業	316,100	普通貸借	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入先の融資条件による。 ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- |           |           |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 203,520千円 |
| (2) 交際費   | 20千円      |

平成27年2月24日 提出

八千代市長 秋葉 就一



平成 27 年 度

八 千 代 市 公 共 下 水 道 事 業 会 計  
予 算 に 関 す る 説 明 書

平成 27 年度 八千代市公共下  
収 益 的 収 入

収 入

款	項	目	予 定 額
1. 下水道事業収益			3,503,784
	1. 営業収益		2,765,770
		1. 下水道使用料	2,325,420
		2. 雨水処理負担金	436,319
		3. その他営業収益	4,031
	2. 営業外収益		738,014
		1. 受取利息及び配当金	280
		2. 他会計負担金	91,569
		3. 共同事業負担金	11,041
		4. 長期前受金戻入	633,120
		5. 雑収益	2,004

# 水道事業会計予算実施計画 及び支出

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説明	
下水道使用料	2,325,420	下水道使用料	
雨水処理負担金	436,319	雨水処理一般会計負担金	
手数料	4,031	排水設備工事確認手数料	1,200
		排水設備竣工検査手数料	2,400
		指定排水設備工事業者認定申請手数料	430
		下水道用地境界確定図の写しの交付手数料	1
預金利息	280	預金利息	
他会計負担金	91,569	一般会計負担金	
共同事業負担金	11,041	共同事業負担金	
長期前受贈財産評価額戻入	207,782	長期前受贈財産評価額戻入	
長期前受国庫補助金戻入	304,692	長期前受国庫補助金戻入	
長期前受県補助金戻入	12,836	長期前受県補助金戻入	
長期前受他会計負担金戻入	1,415	長期前受他会計負担金戻入	
長期前受工事負担金戻入	21,388	長期前受工事負担金戻入	
長期前受受益者負担金戻入	37,627	長期前受受益者負担金戻入	
長期前受共同事業負担金戻入	47,267	長期前受共同事業負担金戻入	
その他長期前受金戻入	113	その他長期前受金戻入	
占用料	1,944	下水道占用料	
延滞金	2	下水道使用料延滞金	1
		受益者負担金延滞金	1
その他雑収益	58	短時間勤務職員雇用保険料負担金	

支 出

款	項	目	予 定 額
1. 下水道事業費用			3,625,722
	1. 営業費用		3,299,480
		1. 管渠費	278,981
		2. ポンプ場費	111,230

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
給料	21,852	職員人件費	44,520
手当等	13,995	一般職員人件費	44,520
賞与引当金繰入額	2,666	管渠維持事業	227,444
賃金	1,185	汚水管渠維持事業	104,342
法定福利費	5,585	雨水管渠維持事業	105,195
法定福利費引当金繰入額	422	管渠維持共通事務費	17,907
旅費	5	下水道台帳整備事業	7,017
被服費	154	下水道台帳整備事業	7,017
備消耗品費	1,082		
燃料費	678		
印刷製本費	19		
通信運搬費	710		
委託料	93,698		
手数料	744		
賃借料	625		
修繕費	99,479		
動力費	2,614		
材料費	14,494		
負担金	18,424		
保険料	464		
公課費	86		
給料	2,682	職員人件費	6,036
手当等	2,158	一般職員人件費	6,036
賞与引当金繰入額	338	ポンプ場維持事業	105,194

款	項	目	予 定 額
		3. 流域下水道維持管理費	1,137,555
		4. 水質規制費	10,434
		5. 普及促進費	22,322

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
法定福利費	801	ポンプ場維持事業	105,194
法定福利費引当金繰入額	57		
備消耗品費	37		
燃料費	53		
光熱水費	763		
委託料	62,274		
手数料	46		
賃借料	42		
修繕費	35,532		
動力費	6,389		
保険料	58		
会費負担金	60		
流域下水道維持管理費負担金	1,137,495	流域下水道維持管理費	1,137,555
給料	4,371	職員人件費	9,548
手当等	3,172	一般職員人件費	9,548
賞与引当金繰入額	567	水質規制費	886
法定福利費	1,339	水質規制費	886
法定福利費引当金繰入額	99		
委託料	886		
給料	6,157	職員人件費	9,658
手当等	2,137	一般職員人件費	9,658
賞与引当金繰入額	558	普及促進費	12,664
法定福利費	751	水洗化促進費	12,664
法定福利費引当金繰入額	55		
旅費	19		
備消耗品費	42		

款	項	目	予 定 額
		6. 業務費	132,241
		7. 総係費	81,717

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
印刷製本費	98		
通信運搬費	3		
委託料	3,456		
手数料	13		
賃借料	11		
負担金	9,004		
研修費	18		
給料	9,643	職員人件費	19,336
手当等	5,336	一般職員人件費	19,336
賞与引当金繰入額	1,240	業務費	112,905
法定福利費	2,904	受益者負担金賦課徴収費	660
法定福利費引当金繰入額	213	下水道使用料徴収費	112,245
備消耗品費	6		
通信運搬費	12		
委託料	1,584		
手数料	2		
賃借料	40		
負担金	111,261		
給料	16,509	職員人件費	58,103
手当等	11,824	一般職員人件費	36,168
賞与引当金繰入額	2,295	退職手当組合負担金	21,934
報酬	141	退職給付引当金	1
法定福利費	5,149	非常勤職員等法定福利費	6
法定福利費引当金繰入額	397	非常勤職員等法定福利費	6
旅費	4	職員福利厚生費	270
退職手当組合負担金	21,934	職員福利厚生費	270

款	項	目	予 定 額
		8. 減価償却費	1,443,373
		9. 資産減耗費	81,527
		10. その他営業費用	100
	2. 営業外費用		282,157
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	238,193
		2. 共同事業負担金	8,574

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説明	
退職給付引当金繰入額	1	総務管理費	21,172
交際費	20	総務管理費	19,675
通信運搬費	27	会計管理費	1,497
負担金	20,422	貸倒損失	2,166
厚生費	270	貸倒損失	2,166
研修費	10		
食糧費	3		
会費負担金	545		
貸倒損失	1		
貸倒引当金繰入額	2,165		
有形固定資産減価償却費	1,183,160	固定資産減価償却費	1,443,373
無形固定資産減価償却費	260,213	固定資産減価償却費	1,443,373
固定資産除却費	81,527	固定資産除却費	81,527
		固定資産除却費	84
		ポンプ場撤去費	81,443
雑支出	100	下水道使用料等過誤納還付金	100
		下水道使用料等過誤納還付金	100
企業債利息	235,988	企業債利息	235,988
長期借入金利息	2,106	企業債利息	235,988
一時借入金利息	99	長期借入金利息	2,106
		水道事業会計借入金利息	2,106
		一時借入金利息	99
		一時借入金利息	99
共同事業負担金	8,574	共同事業負担金	8,574
		共同事業負担金	8,574

款	項	目	予 定 額
		3. 雑支出	44
		4. 消費税及び地方消費税	35,346
	3. 特別損失		39,085
		1. 過年度損益修正損	1
		2. その他特別損失	39,084
	4. 予備費		5,000
		1. 予備費	5,000

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
控除対象外消費税及び地方消費税額	44	控除対象外消費税及び地方消費税額	44
		控除対象外消費税及び地方消費税額	44
消費税及び地方消費税	35,346	消費税及び地方消費税	35,346
		消費税及び地方消費税	35,346
過年度損益修正損	1	過年度損益修正損	1
		過年度損益修正損	1
退職給付引当金繰入額	36,237	その他特別損失	39,084
その他特別損失	2,847	会計基準見直しによる引当金等	36,237
		国庫補助金返還金	2,847
		予備費	

資 本 的 収 入

収 入

款	項	目	予 定 額
1. 資本的収入			826,615
	1. 企業債		316,100
		1. 企業債	316,100
	2. 出資金		81,499
		1. 他会計出資金	81,499
	3. 補助金		174,216
		1. 国庫補助金	174,216
	4. 負担金		254,544
		1. 他会計負担金	205,681
		2. 工事負担金	285
		3. 共同事業負担金	48,578
	5. 長期貸付金返済収入		255
		1. 水洗便所改造資金貸付金元金収入	255
	6. その他資本的収入		1
		1. その他資本的収入	1

及 び 支 出

(単位：千円)

備		考
節	金 額	説 明
企業債	316,100	公共下水道建設事業債
他会計出資金	81,499	一般会計出資金
国庫補助金	174,216	社会資本整備総合交付金（公共下水道）
他会計負担金	205,681	一般会計負担金
受益者負担金	285	受益者負担金
共同事業負担金	48,578	共同事業負担金
水洗便所改造資金貸付金元 金収入	255	水洗便所改造資金貸付金元金収入
その他資本的収入	1	流域下水道建設費負担金返戻金

支 出

款	項	目	予 定 額
1. 資本的支出			1,604,603
	1. 建設改良費		842,447
		1. 公共下水道施設拡張費	650,078
		2. 公共下水道施設改良費	144,342

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
給料	36,029	職員人件費	78,113
手当等	30,282	一般職員人件費	78,113
法定福利費	11,802	公共下水道施設拡張事業	571,965
旅費	16	計画及び認可等策定事業	39,636
被服費	42	汚水管渠整備事業	269,061
備消耗品費	549	雨水管渠整備事業	201,095
燃料費	112	西八千代北部特定土地地区画整理公共下水道整備事業	58,000
通信運搬費	19	公共下水道施設拡張事務費	4,173
委託料	140,892		
手数料	35		
賃借料	2,304		
修繕費	170		
工事費	398,985		
補償費	10,860		
負担金	17,888		
研修費	12		
会費負担金	20		
保険料	54		
公課費	7		
被服費	42	公共下水道施設改良事業	144,342
備消耗品費	32	汚水管渠改良事業	10,973
燃料費	61	雨水管渠改良事業	110,506
修繕費	120	汚水管渠維持事業	2,160
工事費	135,941	雨水管渠維持事業	20,402

款	項	目	予 定 額
		3. 流域下水道建設費負担金	19,697
		4. 共同事業負担金	28,330
	2. 企業債償還金		629,188
		1. 企業債償還金	629,188
	3. 長期借入金償還金		131,468
		1. 他会計長期借入金償還金	131,468
	4. 投資		1,500
		1. 長期貸付金	1,500

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説明	
補償費	8,100	公共下水道施設改良事務費	301
保険料	39		
公課費	7		
流域下水道建設費負担金	19,697	流域下水道建設費負担金	19,697
		流域下水道建設費負担金	19,697
共同事業負担金	28,330	共同事業負担金	28,330
		共同事業負担金	28,330
企業債償還金	629,188	企業債償還金	629,188
		企業債償還金	629,188
他会計長期借入金償還金	131,468	他会計長期借入金償還金	131,468
		水道事業会計借入金償還金	131,468
水洗便所改造資金貸付金	1,500	水洗便所改造資金貸付金	1,500
		水洗便所改造資金貸付金	1,500

# 平成27年度 八千代市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 147,811
	減価償却費	1,443,373
	資産減耗費（固定資産除却損）	84
	長期前受金戻入額	△ 633,120
	受取利息及び配当金	△ 280
	支払利息及び企業債取扱諸費	238,193
	未収金の増減額（△は増加）	△ 1,144
	未払金の増減額（△は減少）	△ 2,276
	未払消費税及び地方消費税の増減額（△は減少）	27,140
	引当金の増減額（△は減少）	36,141
	小計	<u>960,300</u>
	受取利息及び配当金の受取額	280
	支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 238,193</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	722,387
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 744,323
	無形固定資産の取得による支出	△ 44,469
	国庫補助金，受益者負担金等による収入	161,576
	一般会計からの負担金，出資金による収入	194,467
	長期貸付金による支出	△ 1,500
	長期貸付金の返済による収入	255
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 433,994</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入金の借入による収入	43,809
	一時借入金の返済による支出	△ 14,125
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	316,100
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 629,188
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金の償還による支出	△ 131,468
	共同事業負担金による他の事業体からの収入	44,980
	一般会計からの出資金による収入	81,499
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 288,393</u>
	資金増加額	0
	資金期首残高	0
	資金期末残高	<u><u>0</u></u>

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	10	(4) 14	141	61,214		46,286	107,641	17,766	125,407
	資本勘定 支弁職員		9		36,029		30,282	66,311	11,802	78,113
	合 計	10	(4) 23	141	97,243		76,568	173,952	29,568	203,520
前 年 度	損益勘定 支弁職員	10	(4) 15	141	63,972		52,573	116,686	19,671	136,357
	資本勘定 支弁職員		10		38,020		28,784	66,804	12,267	79,071
	合 計	10	(4) 25	141	101,992		81,357	183,490	31,938	215,428
比 較	損益勘定 支弁職員		△1		△2,758		△6,287	△9,045	△1,905	△10,950
	資本勘定 支弁職員		△1		△1,991		1,498	△493	△465	△958
	合 計		△2		△4,749		△4,789	△9,538	△2,370	△11,908

注 職員数欄( )内は、再任用職員数について外書き。

手当の内訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当
	本 年 度	1,700	2,496	10,375	1,878	3,009	288
	前 年 度	1,776	3,144	11,005	1,740	3,283	353
	比 較	△76	△648	△630	138	△274	△65

手当の内訳	区 分	時間外勤務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当
	本 年 度	16,915	24,812	13,815	1,280
	前 年 度	12,125	31,142	15,784	1,005
	比 較	4,790	△6,330	△1,969	275

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由内訳		説明	備考
給料	△4,749	給与改定等に伴う増減分	△507	給料表改定による増減分 △1,577	給料の改定率 平成26年度 0.23 % 平成27年度 △2.00 %
				現給保障制度による保障分 1,070	給与改定の実施時期 平成26年度 平成26年4月 平成27年度 平成27年4月
		昇給に伴う増加分	514		
		その他の増減分	△4,756		採用・退職等の状況 平成25年度中退職者数 1人 平成26年度中採用者数 1 平成26年度中退職者数(見込) 0 平成27年度中採用者数(見込) 1
手当	△4,789	制度改正に伴う増減分	1,052	地域手当 △52	地域手当の支給率 10 %
				通勤手当 72	支給対象職員数 交通用具使用者 18人
				期末手当 △179	期末手当の支給率 支給期 6月 12月 計 支給率(月分) 1.225 1.375 2.600
				勤勉手当 1,211	勤勉手当の支給率 支給期 6月 12月 計 支給率(月分) 0.750 0.750 1.500
		人事異動等に伴う増減分	△5,841	管理職手当 △76	支給対象職員数 8級(局長級) 1人 7級(課長級) 2
				扶養手当 △648	支給対象職員数 11人
				地域手当 △578	地域手当の支給率 10 %
				住居手当 138	支給対象職員数 6人
				通勤手当 △346	支給対象職員数 交通機関等利用者 4人 交通用具使用者 18
				特殊勤務手当 △65	
				時間外勤務手当 4,790	時間外勤務手当の支給率 勤務1時間当たりの給与額の125%
				期末手当 △6,151	期末手当の支給率 支給期 6月 12月 計 支給率(月分) 1.225 1.375 2.600
				勤勉手当 △3,180	勤勉手当の支給率 支給期 6月 12月 計 支給率(月分) 0.750 0.750 1.500
				児童手当 275	支給対象職員数 7人

### 3. 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区	分	事務・技術職	技能労務職
平成26年11月1日現在	平均給料月額(円)	318,086	341,877
	平均給与月額(円)	421,220	386,184
	平均年齢(歳)	41.2	44.5
平成26年1月1日現在	平均給料月額(円)	316,077	355,505
	平均給与月額(円)	438,238	411,380
	平均年齢(歳)	40.9	49.7

#### (2) 初任給

区	分	事務・技術職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
				行政職(円)	技能労務職(円)
高	校 卒	145,236	150,528~196,784	145,236	150,528~196,784
大	学 卒	179,144		179,144	

#### (3) 級別職員数

区	分	級	事務・技術職		技能労務職	
			職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
平成26年11月1日現在	1 級	1	4.8			
	2 級	6	28.6			
	3 級	(1) 3	(100.0) 14.2	(2)	(100.0)	
	4 級	1	4.8	1	50.0	
	5 級	2	9.5	1	50.0	
	6 級	5	23.8			
	7 級	2	9.5			
	8 級	1	4.8			
	計	(1) 21	(100.0) 100.0	(2) 2	(100.0) 100.0	
平成26年1月1日現在	1 級	3	14.3			
	2 級	3	14.3			
	3 級	3	14.3	(1)	(100.0)	
	4 級	2	9.5	1	33.4	
	5 級	4	19.0	1	33.3	
	6 級	3	14.3	1	33.3	
	7 級	2	9.5			
	8 級	1	4.8			
	計	21	100.0	(1) 3	(100.0) 100.0	

注 職員数欄( )内は、再任用職員数について外書き。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
事務・技術職	主事技師	主事技師	主任主事 主任技師	主査補	主査	補佐場長 副主幹	課長 場長 主幹	理局長 局長 参事 技監
技能 労務職	技能士 労務士	技能士 労務士	主任 技能士 主任 労務士	主任 技能士 主任 労務士	技能主査 労務主査	技能 副主幹 労務 副主幹		

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	23	21	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	23	21	2	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	4	4	
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	18	16	2
		6号給 (人)			
8号給 (人)					
比 率 (B/A) (%)	100.0	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	25	23	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	23	21	2	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	3	3	
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	17	15	2
		6号給 (人)	2	2	
8号給 (人)					
比 率 (B/A) (%)	92.0	91.3	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.2	0.1	1.5
支給対象職員の比率 (%) (平成26年11月1日現在)	17.4	9.5	100.0
支給対象1人当たり 平均支給月額 (円)	4,213	3,363	5,063
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多い手当	1. 現場業務手当 2. 緊急業務手当	
	多くの職員に支給されている手当	1. 現場業務手当 2. 緊急業務手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.000)	(1.150)	(2.150)	有	
	1.975	2.125	4.100		
前 年 度	(0.975)	(1.125)	(2.100)	有	
	1.900	2.050	3.950		
一般会計の制度	(1.000)	(1.150)	(2.150)	有	
	1.975	2.125	4.100		

注 ( ) 内は, 再任用職員の支給率。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	期 間	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	平成27年度	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年までの年数1年につき 2%加算
一般会計の制度 (支給率等)	平成27年度	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年までの年数1年につき 2%加算

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	—
地 域 手 当	同じ	—
住 居 手 当	同じ	—
通 勤 手 当	同じ	—

継 続 費 に

款	項	事業名	年度	全 体 計 画			
				年 割 額	左 の 財 源 内 訳		
					下水道 使用料	国庫補助金	損益勘定 留保資金
1. 下水道 事業費 用	1. 営業費 用	ポンプ場撤去費	平成25年度	3,150	3,150		
			平成26年度	118,466	118,466		
			平成27年度	81,443	81,443		
			計	203,059	203,059		

# 関 する 調 書

(単位：千円)

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末まで の支払義務発 生（見込）額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度末ま での支払義務 発生予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率（％）	備 考
3,150	3,150		3,150		1.6	
	118,466		118,466		58.3	
		81,443	81,443		40.1	
3,150	121,616	81,443	203,059		100.0	

## 債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 額 義 務 発 生 ( 見 込 )	
		期 間	金 額
ポンプ場施設維持管理業務委託	181,748	平成25年度から 平成26年度まで	58,320

# に 関 する 調 書

(単位：千円)

当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
期 間	金 額	下 水 道 使 用 料 等	損 益 勘 定 留 保 資 金
平成27年度から 平成28年度まで	116,640	174,960	

# 平成27年度八千代市公共下水道事業会計予定損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	2,153,167		
(2)	雨水処理負担金	436,319		
(3)	その他営業収益	4,031	2,593,517	
2	営業費用			
(1)	管渠費	261,700		
(2)	ポンプ場費	103,438		
(3)	流域下水道維持管理費	1,053,296		
(4)	水質規制費	10,364		
(5)	普及促進費	21,376		
(6)	業務費	124,833		
(7)	総係費	80,905		
(8)	減価償却費	1,443,373		
(9)	資産減耗費	75,494		
(10)	その他営業費用	93	3,174,872	
	営業損失			581,355
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	280		
(2)	他会計負担金	91,569		
(3)	共同事業負担金	10,224		
(4)	長期前受金戻入	633,120		
(5)	雑収益	2,004	737,197	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	238,193		
(2)	共同事業負担金	7,939		
(3)	雑支出	13,436	259,568	477,629
	経常損失			103,726
5	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	1		
(2)	その他特別損失	39,084	39,085	△39,085
6	予備費			
(1)	予備費	5,000	5,000	△5,000
	当年度純損失			147,811
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処理欠損金			147,811

# 平成27年度八千代市公共下水道事業会計予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		1,354,468	
	ロ 建 物	526,404		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△123,670</u>	402,734	
	ハ 構 築 物	42,105,507		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△8,546,186</u>	33,559,321	
	ニ 機 械 及 び 装 置	775,820		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△342,838</u>	432,982	
	ホ 車 両 運 搬 具	4,653		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△4,387</u>	266	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	3,845		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△2,791</u>	1,054	
	ト 建 設 仮 勘 定		242,759	
	有 形 固 定 資 産 合 計			35,993,584
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 地 上 権		2,444	
	ロ 施 設 利 用 権		3,549,167	
	ハ 電 話 加 入 権		1,044	
	無 形 固 定 資 産 合 計			3,552,655
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 出 資 金		3,000	
	ロ 長 期 貸 付 金		2,590	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>5,590</u>
	固 定 資 産 合 計			39,551,829
2	流 動 資 産			
	(1) 未 収 金	212,696		
	貸 倒 引 当 金	<u>△11,576</u>	201,120	
	流 動 資 産 合 計			<u>201,120</u>
	資 産 合 計			<u><u>39,752,949</u></u>

## 負 債 の 部

3	固 定 負 債				
	(1) 企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,262,027			
	企業債合計			8,262,027	
	(2) 他会計借入金				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	248,301			
	他会計借入金合計			248,301	
	(3) 引 当 金				
	イ 退職給付引当金	72,476			
	引当金合計			72,476	
	固定負債合計				8,582,804
4	流 動 負 債				
	(1) 一 時 借 入 金			43,809	
	(2) 企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	678,723			
	企業債合計			678,723	
	(3) 他会計借入金				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	88,209			
	他会計借入金合計			88,209	
	(4) 未 払 金			70,641	
	(5) 引 当 金				
	イ 賞与引当金	7,664			
	ロ 法定福利費引当金	1,243			
	引当金合計			8,907	
	流動負債合計				890,289
5	繰 延 収 益				
	(1) 長 期 前 受 金				
	イ 受贈財産評価額	8,550,850			
	収益化累計額	△1,547,164	7,003,686		
	ロ 国庫補助金	11,042,862			
	収益化累計額	△2,354,363	8,688,499		
	ハ 県補助金	343,218			
	収益化累計額	△102,696	240,522		
	ニ 他会計負担金	282,052			
	収益化累計額	△1,563	280,489		



## 注記表

### 1 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ア 有形固定資産は定額法による。
- イ 無形固定資産は定額法による。

#### (2) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、千葉県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

##### イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

#### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

### 2 予定貸借対照表等関連

#### (1) 企業債の償還に係る他会計等の負担

平成27年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は435,606千円、他市が共同事業により負担すると見込まれる額は280,917千円である。

#### (2) 長期借入金の償還に係る他会計等の負担

平成27年度予定貸借対照表に計上されている長期借入金（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は85,954千円、他市が共同事業により負担すると見込まれる額は3,315千円である。

### 3 リース会計に係る特例措置

#### (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

#### (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

一年内	2,231 千円
一年超	2,606 千円
計	4,837 千円

### 4 その他の注記

#### (1) 退職給付引当金に関する経過措置

平成26年度適用の会計基準変更時差異（181,181千円）については、平成26年度から5年で均等額を費用処理することとする。

#### (2) 賞与引当金、法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、平成26年12月分から平成27年3月分の賞与及びそれに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金7,568千円、法定福利費引当金1,249千円を使用する。

(3) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、債権の不納欠損等による損失 2,352千円を処理するため、貸倒引当金 2,352千円を使用する。

# 平成26年度八千代市公共下水道事業会計予定損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	2,107,507		
(2)	雨水処理負担金	441,902		
(3)	その他営業収益	4,681	2,554,090	
2	営業費用			
(1)	管渠費	249,213		
(2)	ポンプ場費	79,245		
(3)	流域下水道維持管理費	1,028,976		
(4)	水質規制費	10,164		
(5)	普及促進費	15,953		
(6)	業務費	123,496		
(7)	総係費	83,539		
(8)	減価償却費	1,430,487		
(9)	資産減耗費	114,214		
(10)	その他営業費用	93	3,135,380	
	営業損失			581,290
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	610		
(2)	他会計負担金	90,866		
(3)	共同事業負担金	12,044		
(4)	長期前受金戻入	620,753		
(5)	雑収益	2,000	726,273	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	259,130		
(2)	共同事業負担金	8,501		
(3)	雑支出	13,598	281,229	445,044
	経常損失			136,246
5	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	1		
(2)	その他特別損失	53,883	53,884	△53,884
6	予備費			
(1)	予備費	10,000	10,000	△10,000
	当年度純損失			200,130
	前年度繰越欠損金			312,205
	その他未処分利益剰余金変動額			1,138,146
	当年度未処分利益剰余金			625,811

# 平成26年度八千代市公共下水道事業会計予定貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		1,354,468	
	ロ 建 物	526,404		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△106,899</u>	419,505	
	ハ 構 築 物	41,398,958		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△7,409,170</u>	33,989,788	
	ニ 機 械 及 び 装 置	760,849		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△314,518</u>	446,331	
	ホ 車 両 運 搬 具	4,653		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△4,344</u>	309	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	3,845		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△2,493</u>	1,352	
	ト 建 設 仮 勘 定		220,752	
	有 形 固 定 資 産 合 計			36,432,505
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 地 上 権		2,444	
	ロ 施 設 利 用 権		3,764,911	
	ハ 電 話 加 入 権		1,044	
	無 形 固 定 資 産 合 計			3,768,399
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 出 資 金		3,000	
	ロ 長 期 貸 付 金		1,345	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			4,345
	固 定 資 産 合 計			40,205,249
2	流 動 資 産			
	(1) 未 収 金	211,552		
	貸 倒 引 当 金	<u>△11,763</u>	199,789	
	流 動 資 産 合 計			199,789
	資 産 合 計			<u>40,405,038</u>

## 負 債 の 部

3	固 定 負 債				
	(1) 企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,624,650			
	企業債合計			8,624,650	
	(2) 他会計借入金				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	336,510			
	他会計借入金合計			336,510	
	(3) 引 当 金				
	イ 退職給付引当金	36,238			
	引当金合計			36,238	
	固定負債合計				8,997,398
4	流 動 負 債				
	(1) 一 時 借 入 金			14,125	
	(2) 企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	629,188			
	企業債合計			629,188	
	(3) 他会計借入金				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	131,468			
	他会計借入金合計			131,468	
	(4) 未 払 金			45,777	
	(5) 引 当 金				
	イ 賞 与 引 当 金	7,568			
	ロ 法定福利費引当金	1,249			
	引当金合計			8,817	
	流動負債合計				829,375
5	繰 延 収 益				
	(1) 長 期 前 受 金				
	イ 受贈財産評価額	8,550,850			
	収益化累計額	△1,339,382	7,211,468		
	ロ 国庫補助金	10,897,033			
	収益化累計額	△2,049,671	8,847,362		
	ハ 県補助金	343,218			
	収益化累計額	△89,860	253,358		
	ニ 他会計負担金	87,623			
	収益化累計額	△148	87,475		



## 注記表

### 1 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ア 有形固定資産は定額法による。
- イ 無形固定資産は定額法による。

#### (2) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、千葉縣市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

##### イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

#### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

### 2 予定貸借対照表等関連

#### (1) 企業債の償還に係る他会計等の負担

平成26年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は495,071千円、他市が共同事業により負担すると見込まれる額は320,145千円である。

#### (2) 長期借入金の償還に係る他会計等の負担

平成26年度予定貸借対照表に計上されている長期借入金（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は107,987千円、他市が共同事業により負担すると見込まれる額は12,665千円である。

### 3 リース会計に係る特例措置

#### (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

#### (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

一年内	2,712 千円
一年超	4,837 千円
計	7,549 千円

### 4 その他の注記

#### (1) 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時差異（181,181千円）については、平成26年度から5年で均等額を費用処理することとする。